

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月16日
【事業年度】	第22期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 信幸
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	46,541,813	46,632,460	58,831,621	65,058,883	72,174,439
経常利益 (千円)	2,646,373	3,417,873	2,630,682	3,498,530	5,598,257
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,118,081	1,338,232	1,480,480	1,697,672	2,986,285
包括利益 (千円)	1,424,024	1,565,305	604,928	1,456,233	3,115,662
純資産額 (千円)	20,613,116	21,608,591	24,744,072	25,619,857	28,369,063
総資産額 (千円)	27,972,894	30,041,012	41,040,684	43,328,726	46,928,461
1株当たり純資産額 (円)	1,117.61	1,170.74	1,239.44	1,283.33	1,409.05
1株当たり当期純利益 (円)	61.64	73.76	76.70	86.18	151.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	61.44	73.50	76.42	85.88	150.99
自己資本比率 (%)	72.5	70.7	59.5	58.4	59.2
自己資本利益率 (%)	5.6	6.4	6.5	6.8	11.3
株価収益率 (倍)	22.3	20.9	28.1	35.0	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,674,050	3,570,625	8,156,952	10,349,636	10,672,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,023,105	3,146,866	12,571,834	7,660,885	11,416,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,179	394,975	4,285,168	112,189	506,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,246,115	3,369,118	3,724,795	6,442,223	5,132,493
従業員数 (名)	1,380	1,893	2,965	3,640	4,165
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,675]	[2,589]	[3,465]	[3,544]	[3,602]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、第20期より移動平均法による原価法に変更したため、第18期及び第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 第20期において、従業員数が1,072名[ほか、平均臨時雇用者数876名]増加したのは、海外子会社の店舗数増加による新規採用、及び株式会社ファンフィールドとの合併によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (千円)	44,119,043	41,179,680	49,871,969	54,575,371	58,819,911
経常利益 (千円)	3,157,790	3,730,913	2,736,910	3,622,309	5,500,182
当期純利益 (千円)	1,362,619	1,701,920	1,384,185	1,116,400	3,224,803
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	18,175,688	18,175,688	19,713,825	19,713,825	19,713,825
純資産額 (千円)	20,143,347	21,320,271	25,237,131	25,776,845	28,396,514
総資産額 (千円)	26,793,531	27,870,481	32,706,954	33,011,728	36,025,892
1株当たり純資産額 (円)	1,106.80	1,171.09	1,276.94	1,303.46	1,434.74
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	31	41
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	75.12	93.80	71.71	56.67	163.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	74.88	93.47	71.45	56.47	163.05
自己資本比率 (%)	74.9	76.2	76.9	77.8	78.5
自己資本利益率 (%)	6.9	8.2	6.0	4.4	12.0
株価収益率 (倍)	18.3	16.4	30.1	53.2	30.2
配当性向 (%)	39.9	32.0	41.8	54.7	25.1
従業員数 (名)	360	349	463	465	457
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,675]	[2,589]	[3,465]	[3,544]	[3,602]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、第20期より移動平均法による原価法に変更したため、第18期及び第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3. 第20期において、従業員数が130名[ほか、平均臨時雇用者数836名]増加したのは、株式会社ファンフィールドとの合併によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成14年2月	日本証券業協会（現東京証券取引所JASDAQ）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（現・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）を設立
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンを与野店にて開始
平成23年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成24年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成25年10月	国内及び海外の店舗名をモーリーファンタジーに統一
平成25年11月	中国（広東省）中山興中広場店開店をもって400店舗を達成
平成26年5月	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. を設立
平成26年11月	PT. AEON FANTASY INDONESIA を設立
平成26年12月	タイUDタウン店開店をもって500店舗を達成
平成27年6月	株式会社ファンフィールドと合併
平成28年4月	フィリピン ロビンソンタグム店をもって「イオンファンタジー キッズーナ」100店舗を達成
平成28年5月	モーリーファンタジー出雲店開店をもって800店舗を達成
平成29年7月	AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. を設立

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社7社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」等)を展開しております。

(中国事業)

中国事業は、1社で構成されており、中国においてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っています。

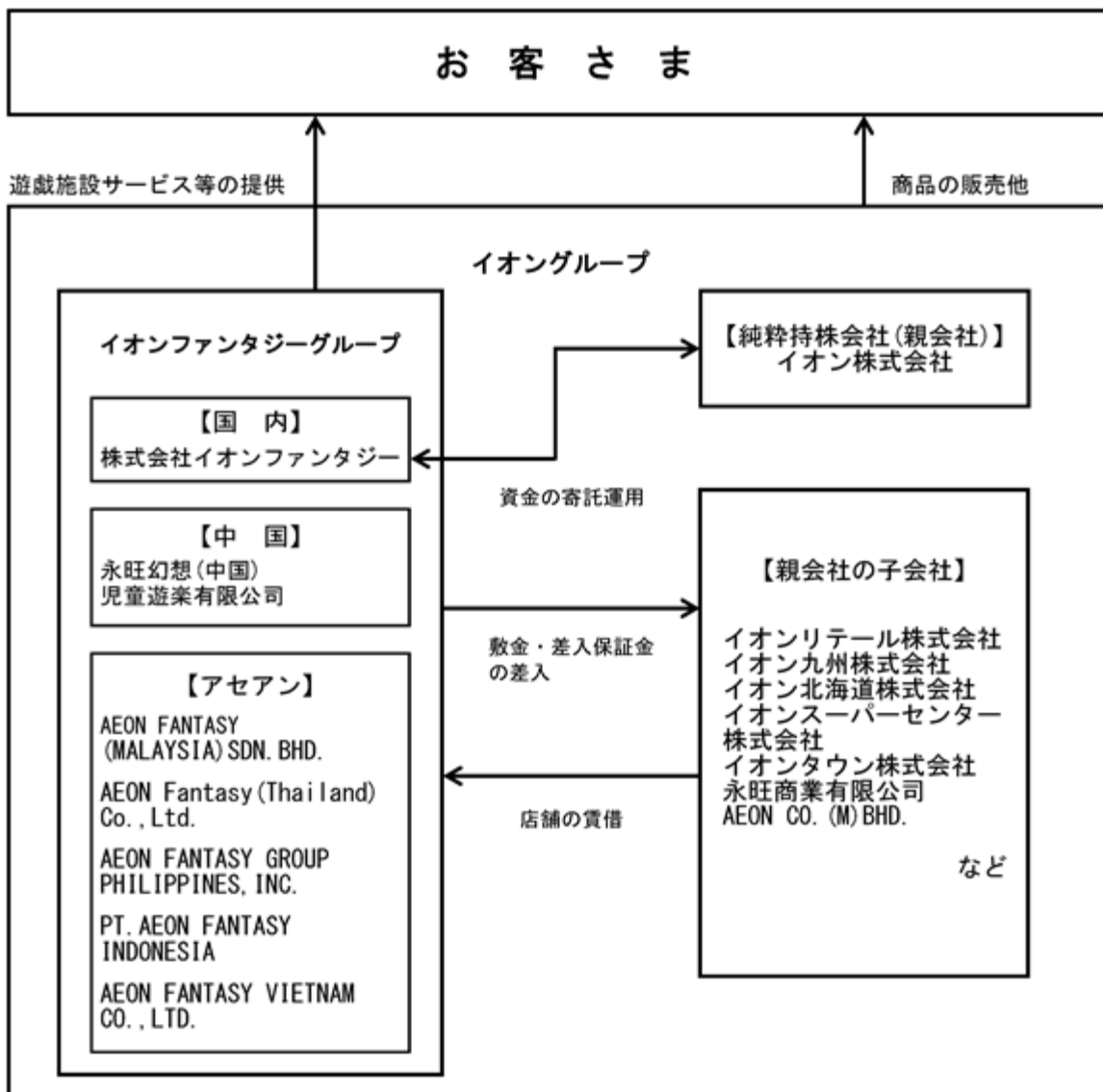
(アセアン事業)

アセアン事業は、6社(内純粋持ち株会社1社)で構成されており、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設の設置運営を行っています。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内遊戯施設の運営を行っています。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	65.68 (3.00)	商標使用・資金の寄託運用

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
永旺幻想(中国)児童 遊楽有限公司	中国 北京市	5,190,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラ Lumpur	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	553,283 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	123,503 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	フィリピン マニラ	400,000 千ペソ	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
PT.AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	4,600 千ドル	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任2名
AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン	6,272 千ドル	サービス業	65.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、内書で間接所有の所有割合であります。

2. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.、AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.、AEON Fantasy Holdings(Thailand)Co.,Ltd.、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES,INC.、PT.AEON FANTASY INDONESIA、AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社であります。

3. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,040百万円
(2) 経常利益 170百万円
(3) 当期純利益 32百万円
(4) 純資産額 3,814百万円
(5) 総資産額 10,979百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内事業	457[3,602]
中国事業	2,105
アセアン事業	1,603
合計	4,165[3,602]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

区分	従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
正社員	271	40才7ヶ月	12年10ヵ月	5,992,956
契約社員	186	45才1ヵ月	9年2ヵ月	3,472,716
合計	457[3,602]	42才5ヵ月	11年5ヵ月	4,982,688

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成30年2月28日現在3,397名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

<連結業績の状況>

当社は平成29年4月12日に中期経営計画（2017年度～2019年度）を発表し、ビジョンを「遊びを通じて、“家族の笑顔”“憩い”そして“子どもの健やかな成長”を提供するファミリーエンターテインメント企業」と再設定いたしました。平成30年2月期は、その計画を達成すべく成長拡大に向け取り組んでまいりました。

平成30年2月期は、国内において好調部門の更なる拡充を図るとともに、店舗活性化の推進に取組みました。また、海外においても新規出店を推進する一方、国内、海外ともに不採算店舗の閉店を実施いたしました。これにより平成30年2月末の店舗数は、国内459店舗、海外389店舗の合計848店舗（直営店840店舗、FC等8店舗）となりました。

当期の連結業績は、売上高は721億74百万円（前期比10.9%増）と国内既存店が好調に推移していることや、海外での出店による売上拡大などにより7期連続の増収かつ過去最高となりました。営業利益は59億70百万円（同58.4%増）と、各セグメントとも大幅な増益により連結で4期連続の増益、経常利益は55億98百万円（同60.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億86百万円（同75.9%増）と、いずれも平成19年2月期以来11年ぶりの過去最高となりました。また、中期経営計画（2017年度～2019年度）の3年目の利益計画を初年度である当期で達成いたしました。

<個別事業の状況>

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 仕入及び販売の状況」においても同じ。）

(国内事業)

国内事業は、遊戯機械売上が年間を通して好調に推移し、当期の既存店伸び率は10.3%増となり、平成27年9月より30ヶ月連続でプラスとなりました。部門別ではプライズ部門が既存店伸び率20.2%増と、引き続き大きく伸長しております。お菓子メーカーや映画作品、人気YouTuberとのコラボなどによる当社限定のオリジナル景品を導入拡大したこと、YouTubeでの当社関連動画の年間再生回数が9,000万回を超えたことが、売上の底上げに貢献いたしました。

新たな取組みとして4月に導入した「よくばりパス」（一定時間を定額で遊び放題）はお客さまより好評価を得ております。新会員制度「モーリーフレンズ」は、順調に会員数が増加いたしました。新業態としては、人気幼児番組をテーマとした「にこはびきっず NHKキャラクターとあそぼう」や健康麻雀「東一曲」の1号店をそれぞれオープンいたしました。

当期は8店舗の新規出店と、42店舗の店舗活性化を実施いたしました。活性化店舗の売上高は前年比15.0%増と着実にその効果が表れております。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高588億19百万円（前期比7.8%増）、営業利益56億28百万円（同52.7%増）となりました。

(中国事業)

中国事業は、当期において新たに江西省、福建省へ進出し44店舗の新規出店を行い、平成30年2月末の店舗数は200店舗となりました。

アプリ会員システムの会員数は2月末で約136万人と順調に増加しております。また、今後中国でのキャッシュレス化進行をにらみ、店舗におけるキャッシュレス化の実験を実施するなど、新たな取組みにも着手いたしました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は、売上高90億40百万円（前期比26.0%増）、営業利益3億4百万円（同53.3%増）となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、当期に34店舗の新規出店を行いました。マレーシアは当期の売上高既存店伸び率が9.8%増と好調を維持しており、営業利益も大幅に増益となっております。また、フィリピン、インドネシアともに営業利益の増益を着実に確保しております。タイは売上高既存店伸び率が16.2%増と順調に回復しており、営業損失は前期から改善いたしました。また、新会社を設立したベトナムにおいては、イオンベトナムから12月までに全9店舗の譲り受けを完了し直営化いたしました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高46億87百万円（前期比41.0%増）、営業利益42百万円（前期営業損失1億15百万円）と黒字化を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を50億80百万円計上したことによる増加と有形固定資産の取得による支出等により、51億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は106億72百万円となりました。主に、税金等調整前当期純利益50億80百万円及び減価償却費72億6百万円の計上と法人税等17億38百万円の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は114億16百万円となりました。主に積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産112億79百万円(前年同期36億9百万円増加)の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億6百万円となりました。主に、長期借入れによる収入18億68百万円と長期借入金16億91百万円の返済及び配当金6億30百万円の支払いによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別又は部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

セグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
(国内事業)				
商品	7,087	50.5	6,830	45.5
貯蔵品	5,896	42.0	6,632	44.2
遊戯施設関係	12,984	92.5	13,463	89.7
その他	223	1.6	344	2.3
小計	13,208	94.1	13,808	92.0
(中国事業)				
商品	-	-	-	-
貯蔵品	456	3.3	709	4.7
遊戯施設関係	456	3.3	709	4.7
小計	456	3.3	709	4.7
(アセアン事業)				
商品	365	2.6	364	2.4
貯蔵品	-	-	131	0.9
遊戯施設関係	365	2.6	495	3.3
小計	365	2.6	495	3.3
合計	14,030	100.0	15,013	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別売上高

セグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
(国内事業)				
遊戯機械売上高	44,137	67.8	48,485	67.2
商品売上高	9,935	15.3	9,498	13.2
委託売上高	147	0.2	147	0.2
遊戯施設関係	54,220	83.3	58,130	80.5
その他	337	0.6	315	0.5
小計	54,557	83.9	58,446	81.1
(中国事業)				
遊戯機械売上高	7,175	11.0	9,040	12.5
委託売上高	-	-	-	-
遊戯施設関係	7,175	11.0	9,040	12.5
小計	7,175	11.0	9,040	12.5
(アセアン事業)				
遊戯機械売上高	3,251	5.0	4,581	6.3
委託売上高	74	0.1	106	0.1
遊戯施設関係	3,325	5.1	4,687	6.4
小計	3,325	5.1	4,687	6.4
合計	65,058	100.0	72,174	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。

3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。

4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。

5. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）
北海道東北	9,357	17.2	85	9,912	17.0	81
関東	13,734	25.2	117	14,671	25.1	109
中部	9,761	17.9	76	10,627	18.2	76
近畿	10,372	19.0	103	10,984	18.8	98
中国四国	4,037	7.4	34	4,385	7.5	33
九州沖縄	6,956	12.7	64	7,551	12.9	60
店舗計	54,220	99.4	479	58,130	99.5	457
本社	337	0.6	-	315	0.5	-
国内事業計	54,557	100.0	479	58,446	100.0	457

中国事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）
中国	7,175	100.0	161	9,040	100.0	196
中国事業計	7,175	100.0	161	9,040	100.0	196

アセアン事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）
マレーシア	1,728	52.0	77	2,246	47.9	85
タイ	668	20.1	48	762	16.3	39
フィリピン	685	20.6	26	1,079	23.0	39
インドネシア	242	7.3	8	503	10.7	15
ベトナム	-	-	-	96	2.1	9
アセアン事業計	3,325	100.0	159	4,687	100.0	187

単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
遊戯施設売上高(百万円)		54,220	58,130
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	322,489	318,869
	1㎡当たり売上高(千円)	168	182
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	4,009	4,059
	1人当たり売上高(千円)	13,524	14,321

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

中国事業		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
遊戯施設売上高(百万円)		7,175	9,040
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	115,432	143,228
	1㎡当たり売上高(千円)	62	63
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,958	2,105
	1人当たり売上高(千円)	3,664	4,294

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

アセアン事業		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
遊戯施設売上高(百万円)		3,325	4,687
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	77,359	97,505
	1㎡当たり売上高(千円)	43	48
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,217	1,603
	1人当たり売上高(千円)	2,732	2,924

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

成長拡大への取り組み

現在、国内では急速な少子高齢化が進み、総人口も減少に転じている中、デジタル技術を活用した新しいサービスやデジタルゲーム等の急速な普及により、子どもとファミリー層の生活スタイルはますます変化が進んでおります。そのような中、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

一方、積極的な店舗展開を進めている中国、アセアン諸国においては、経済成長の伸びや当社がターゲットとしている中間所得層の増加が期待され、今後も更に出店を加速することで、それぞれの国における事業基盤の強化を図ってまいります。

中期経営計画の基本戦略である「世界中の面白い遊びと自ら創出した新しい遊びを、ブランディングされた安全安心な空間でお客さまに提供する」ために、平成31年2月期を初年度とする新たな中期経営計画において「1. 他社に真似できない商品の拡大 2. ブランディングの推進 3. インドアプレイグラウンド事業の進化と拡大 4. アジアシフトの加速 5. 新規取組へのたゆまぬ挑戦」を重要な取組み事項と位置付け、成長拡大に向け邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

(2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) イオングループ内出店の状況

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。平成30年2月28日現在における直営店840店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は504店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

(4) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成31年10月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

(6) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項第5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成30年2月28日現在、国内直営457店舗のうち81店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項第5号の政令で定められた対象外施設に該当す

る「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、()主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、()営業時間が小売部分と同一であること、()当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、103億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加(90百万円)、売上預け金の増加(78百万円)、貯蔵品の増加(1億95百万円)、関係会社寄託金の減少(14億円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、365億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億11百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(24億8百万円)、建物の増加(14億65百万円)であります。

この結果、総資産は469億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億99百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、110億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。主な内訳は、未払法人税等の増加(3億90百万円)、設備関係支払手形の増加(2億67百万円)、買掛金の増加(2億65百万円)、及び1年内返済予定の長期借入金の減少(2億9百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、74億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の増加(6億5百万円)であります。

この結果、負債合計は185億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、283億69百万円となり前連結会計年度末に比べ27億49百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(29億86百万円)、剰余金の配当による減少(6億30百万円)、非支配株主持分の増加(2億39百万円)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は721億74百万円となり、前連結会計年度に比べ71億15百万円増加(前期比110.9%)いたしました。国内事業は、既存店が好調であること、8店舗の新規出店と42店舗の店舗活性化を実施し遊戯機械売上高が43億47百万円増加(前期比109.9%)いたしました。中国事業は、44店舗の新規出店を実施し遊戯機械売上高が18億64百万円増加(前期比126.0%)いたしました。アセアン事業は、34店舗の新規出店を実施し遊戯機械売上高が13億29百万円増加(前期比141.0%)いたしました。

(売上原価)

売上原価は、613億62百万円となり、前連結会計年度に比べ42億81百万円増加(前期比107.5%)いたしました。主な内訳は店舗増による地代家賃の増加(11億20百万円)や従業員給与及び賞与の増加(7億円62百万円)であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、48億40百万円となり、前連結会計年度に比べ6億33百万円増加(前期比115.0%)いたしました。主な内訳は、海外事業の拡大による人件費等の増加(2億81百万円)であります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、1億82百万円となり、前連結会計年度に比べ59百万円増加(前期比148.1%)いたしました。主な内訳は、受取利息35百万円と預り金受入益69百万円であります。

営業外費用は、5億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加(前期比140.8%)いたしました。主な内訳は、支払利息2億76百万円や固定資産売却損2億27百万円であります。

(特別損失)

特別損失は、減損損失4億28百万円の計上などにより5億17百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は123億42百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店8店舗と既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等が74億69百万円、中国事業の新規出店44店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が28億48百万円、アセアン事業の新規出店34店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が20億24百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
					建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
北海道東北	国内事業	遊戯施設	83	61,088	339	1,996	185	543	3,064	52 [589]
関東	国内事業	遊戯施設	109	72,118	843	3,327	349	682	5,202	85 [861]
中部	国内事業	遊戯施設	76	56,347	383	2,310	266	474	3,435	46 [612]
近畿	国内事業	遊戯施設	98	64,281	421	2,653	262	422	3,760	70 [704]
中国四国	国内事業	遊戯施設	33	26,073	188	972	100	173	1,434	24 [268]
九州沖縄	国内事業	遊戯施設	60	39,931	259	1,588	174	751	2,774	38 [451]
店舗計			459	319,838	2,436	12,849	1,339	3,047	19,672	315 [3,485]
本社	国内事業	事務所	-	1,707	175	392	111	89	769	142 [117]
国内事業計			459	321,545	2,611	13,241	1,451	3,136	20,441	457 [3,602]

(注) 1.フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2.当社の主な事業は、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営であります。

(2) 在外子会社

平成30年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)	
						建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	その他(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)		計(百万円)
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	中国	中国事業	遊戯施設	200	162,237	3,584	4,093	186	5	520	8,390	2,105
中国事業計				200	162,237	3,584	4,093	186	5	520	8,390	2,105
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア	アセアン事業	遊戯施設	85	49,124	738	905	266	9	114	2,034	554
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	アセアン事業	遊戯施設	39	18,344	380	640	90	0	100	1,211	289
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	フィリピン	アセアン事業	遊戯施設	39	25,197	493	590	5	1	139	1,229	472
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア	アセアン事業	遊戯施設	15	12,012	358	277	35	0	33	705	212
AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	アセアン事業	遊戯施設	9	4,015	60	67	3	0	19	150	76
アセアン事業計				187	108,691	2,030	2,481	402	10	407	5,332	1,603

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要資金(千円)	着工年月	完成予定年月
座間店	神奈川県座間市	新設	61,342	4,753	56,588	平成30年2月	平成30年3月
合計			61,342	4,753	56,588		

(海外事業)

会社名	所在地	区分	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要資金(千円)	着工年月	完成予定年月
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	クチン・サワラク州	新設	32,832	6,302	26,529	平成30年1月	平成30年4月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	バレンズエラ市	新設	22,949	21,248	1,701	平成30年1月	平成30年4月
合計			55,781	27,551	28,230		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金84,818千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成30年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月16日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,713,825	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,713,825	19,713,825	-	-

(注) 単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800(注)1	800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	67	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,700(注)1	6,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	103	103
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,300 (注) 1	10,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権

平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	143	143
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,300 (注) 1	14,300 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,757 資本組入額 879 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第7回新株予約権

平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	82	82
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200 (注) 1	8,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第8回新株予約権

平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800(注)1	15,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～ 平成42年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第9回新株予約権

平成27年6月22日開催の取締役会の決議及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,800(注)1	5,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年6月10日～ 平成43年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,360 資本組入額 1,180(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第10回新株予約権

平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成29年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	111	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,100 (注) 1	11,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月10日～ 平成44年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,797 資本組入額 1,399 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第11回新株予約権

平成29年5月19日開催の取締役会の決議及び平成30年4月11日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	6,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成30年6月10日～ 平成45年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 6,050 資本組入額 3,025 (注) 2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日 (注)	1,538	19,713	-	1,747,139	3,082,647	4,733,086

(注) 株式会社ファンフィールドとの合併により、発行済株式総数が1,538,137株、資本準備金が3,082,647千円増加しております。

合併比率：株式会社ファンフィールドの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.0138株を割り当て交付しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	29	86	126	16	10,248	10,532	-
所有株式数 (単元)	-	26,528	1,256	136,331	14,655	16	17,852	196,638	50,025
所有株式数の 割合(%)	-	13.490	0.638	69.330	7.452	0.008	9.078	100.00	-

(注) 自己株式6,466株は、「個人その他」の欄に64単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,911	65.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,159	5.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	634	3.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリトンスクエアタワーZ	192	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	168	0.85
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO1 OSLO 0107 NO	167	0.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	117	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	117	0.59
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンファイナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
計	-	15,813	80.21

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,657,400	196,574	-
単元未満株式	普通株式 50,025	-	-
発行済株式総数	19,713,825	-	-
総株主の議決権	-	196,574	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	6,400		6,400	0.03
計	-	6,400		6,400	0.03

(9)【ストックオプション制度の内容】

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勧案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勧案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勧案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成27年6月22日開催の取締役会の決議及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成27年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成29年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成28年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成29年5月19日開催の取締役会の決議及び平成30年4月11日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成29年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	542	2,083,030
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの行使)	4,600	7,446,070		
保有自己株式数	6,466		6,466	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月末日）及び期末日（毎年2月末日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当25円の配当といたしました。

これにより、中間配当16円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり41円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき、中間25円、期末25円、年間50円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月4日 取締役会決議	315,322	16
平成30年4月11日 取締役会決議	492,683	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高（円）	2,060	1,617	2,410	3,480	5,770
最低（円）	1,255	1,201	1,441	2,018	2,592

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高（円）	4,000	4,535	4,900	5,130	5,770	5,720
最低（円）	3,500	3,675	4,320	4,675	4,785	4,805

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

5【役員の状況】

男性11名、女性2名（役員のうち女性の比率 15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	藤原 信幸	昭和43年 8月20日生	平成16年 5月 当社入社 平成24年 1月 永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司 （現永旺幻想（中国）児童遊楽有限 公司）董事總經理 平成25年 1月 同社董事長總經理 平成26年 1月 同社董事長 平成27年 9月 当社中国事業責任者 平成29年 5月 当社取締役 平成30年 5月 当社代表取締役社長（現任）	注 3	4
常務取締役	管理統括兼 リスクマネ ジメント担 当	新田 悟	昭和34年 1月 5日生	昭和56年 3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株 式会社）入社 平成22年 5月 イオンアイビス株式会社アカウ ンティングサポート業務部長 平成23年 5月 当社財経本部長 平成24年 4月 当社財経・管理本部長 平成24年 5月 当社取締役 平成25年 5月 当社常務取締役管理統括兼リスクマ ネジメント担当（現任） 平成29年 3月 永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司 監事（現任） 平成29年 4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.取締役（現任） 平成29年 4月 PT.AEON FANTASY INDONESIA監査役 （現任） 平成29年 7月 AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.監査 役（現任）	注 3	2
常務取締役	グローバル 商品・新規 事業統括	藤原 徳也	昭和45年 6月 5日生	平成12年 3月 当社入社 平成20年 3月 当社商品本部機械グループチーフマ ネジャー 平成21年 3月 当社商品本部メダルグループチーフ マネジャー 平成22年12月 当社商品本部長代行 平成23年 9月 当社商品本部長 平成25年 3月 当社商品開発本部長 平成25年 5月 当社取締役 平成29年 3月 当社グローバル商品・新規事業統括 （現任） 平成29年 5月 当社常務取締役（現任）	注 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部本部長	田村 純宏	昭和43年5月5日生	平成5年12月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成20年3月 当社商品本部景品グループチーフマネジャー 平成21年3月 当社商品本部プライズグループチーフマネジャー 平成23年2月 当社西日本事業本部長 平成24年4月 当社西日本営業本部長 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成25年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業開発本部長 平成26年5月 当社営業統括兼新規事業開発本部長 平成26年9月 当社営業統括 平成27年5月 当社西日本営業本部長 平成27年9月 当社営業企画本部長 平成28年5月 当社営業統括 平成29年5月 当社開発本部本部長(現任)	注3	5
取締役	営業統括	梶田 茂	昭和33年10月25日生	昭和56年11月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成19年3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長 平成20年3月 泰波婆(上海)商貿有限公司総経理 平成21年5月 当社人事グループチーフマネジャー 平成24年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジメント担当 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成25年5月 当社グローバル事業推進本部長 平成26年9月 当社アセアン事業責任者 平成28年3月 当社西日本営業本部長 平成29年5月 当社営業統括(現任)	注3	1
取締役	人事本部長	高野 恭子	昭和38年11月2日生	平成14年2月 当社入社 平成26年3月 当社人事総務本部人事グループゼネラルマネジャー 平成26年5月 当社取締役(現任) 平成27年5月 当社人事総務本部長 平成30年3月 当社人事本部長(現任)	注3	1
取締役	アセアン事業責任者兼インドアプレイグラウンド事業部長	小岩 渉	昭和52年3月7日生	平成15年3月 当社入社 平成24年2月 当社業態開発グループゼネラルマネジャー 平成25年5月 当社グローバル事業推進本部長代行 平成26年8月 当社新規事業開発本部長代行 平成28年3月 当社アセアン事業責任者兼インドアプレイグラウンド事業部長(現任) 平成28年4月 AEON Fantasy(Thailand)Co.,Ltd取締役(現任) 平成28年4月 PT.AEON FANTASY INDONESIA取締役(現任) 平成28年4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.取締役(現任) 平成28年6月 AEON FANTASY(MALAYSIA)SDN.BHD.取締役会長(現任) 平成29年5月 当社取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	大矢 和子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 株式会社資生堂入社 平成13年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 東京電力株式会社社外監査役 平成23年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長(現任) 平成23年6月 株式会社資生堂顧問 平成23年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役(現任) 平成25年5月 当社社外取締役(現任) 平成25年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役(現任) 平成27年6月 株式会社ミライト社外監査役(現任) 平成27年10月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構監事(現任)	注3	
取締役	-	小風 明	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 警察庁入庁 昭和60年7月 国税庁須磨税務署長 平成2年2月 在ドイツ連邦共和国日本国大使館一等書記官 平成10年6月 通商産業省東北通商産業局(現経済産業省東北経済産業局)総務企画部長 平成19年8月 茨城県警察本部長 平成23年10月 九州管区警察局長 平成24年10月 日本証券業協会特別参与 平成27年5月 国際剣道連盟理事(現任) 平成27年7月 日本オリンピック委員会理事(現任) 平成28年11月 明治安田生命保険相互会社顧問(現任) 平成29年5月 当社社外取締役(現任) 平成29年6月 全日本剣道連盟監事(現任) 平成29年9月 日本スポーツ仲裁機構理事(現任)	注3	
常勤監査役	-	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年3月 同社メガマート事業本部第二事業部長 平成17年9月 イオンモール株式会社太田SCゼネラルマネジャー 平成20年3月 同社SC営業本部南関東営業部長 平成21年5月 同社営業本部中部・近畿事業部営業サポート部長 平成22年5月 同社取締役営業本部中部・近畿事業部長 平成24年4月 同社取締役営業本部新規事業統括部長 平成26年5月 当社常勤監査役(現任) 平成27年5月 イオンエンターテイメント株式会社社外監査役(現任)	注4	
監査役	-	中野 信雄	昭和28年6月2日生	平成2年1月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成23年11月 同社法務部長 平成25年5月 当社監査役(現任) 平成29年3月 イオン株式会社 法務部(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	杉本 茂次	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年4月 公認会計士登録 平成元年7月 同監査法人パートナー就任 平成27年12月 同監査法人退職 平成28年1月 杉本茂次公認会計士事務所開設 平成28年5月 当社社外監査役(現任) 平成28年6月 株式会社イオン銀行社外監査役(現任) 平成28年6月 日鉄住金物産株式会社社外監査役(現任)	注4	
監査役	-	伊藤 克彦	昭和35年12月24日生	昭和58年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成12年11月 同社つくば店店長 平成15年2月 同社今市店店長 平成17年3月 ローラアシュレイジャパン株式会社 出向 平成20年4月 同社取締役 平成23年5月 イオン株式会社福建省PTリーダー 平成23年10月 イオンストアーズ香港出向 福建省PTリーダー 平成25年11月 広東ジャスコ(現広東イオン)出向 平成26年5月 タルボットジャパン株式会社取締役 管理本部長 平成28年4月 株式会社メガススポーツ事業推進部長 平成29年4月 イオン株式会社サービス・専門店事業担当付(現任) 平成30年5月 当社監査役(現任)	注5	
計						19

- (注) 1. 取締役大矢和子、小風明は、社外取締役であります。
2. 監査役藤原雄三、杉本茂次は、社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
5. 当社定款第27条第2項の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、「遊びを通じて夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」という経営理念（社是）のもと、国内をはじめアジアにおけるショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主力事業としております。「遊びを通じて、“家族の笑顔”“憩い”そして“子供の健やかな成長”を提供するファミリーエンターテインメント企業」というビジョンを実現するため、コーポレートガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして認識し、実効的なコーポレートガバナンスを構築してまいります。

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

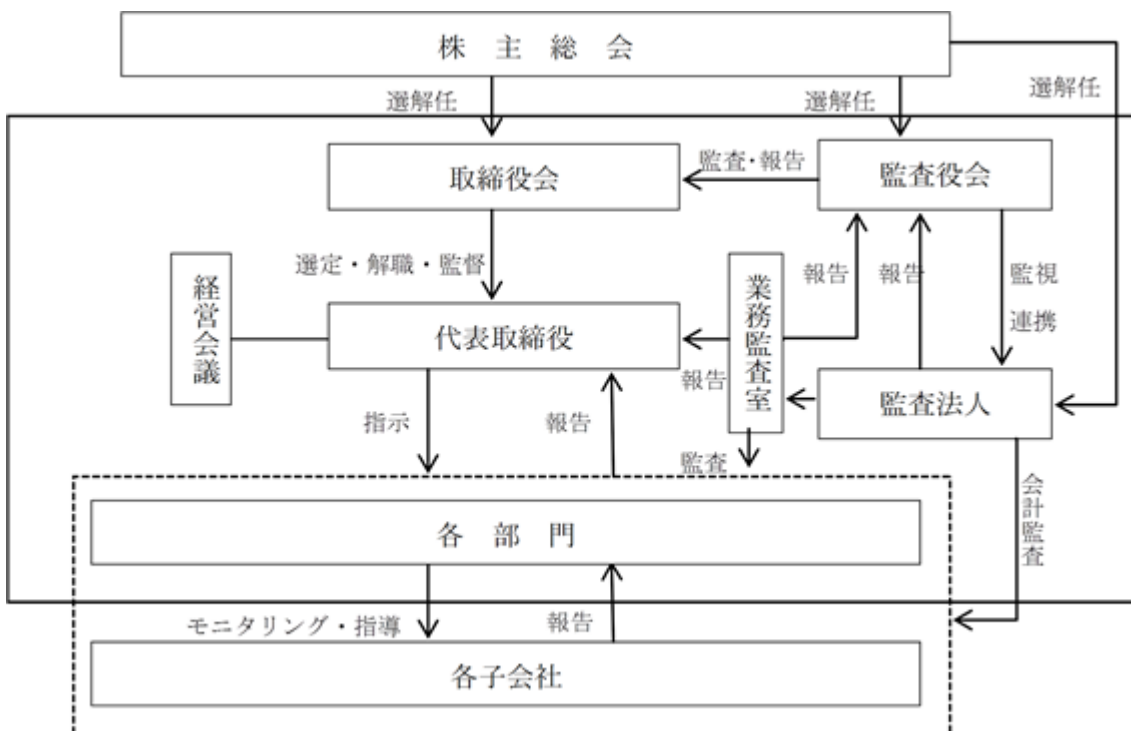
1. 「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念とイオン行動規範を共有し、すべての企業活動の指針とします。
2. お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努めるとともに、主体的な情報発信を行い、適切な協働を実現します。
3. 適切でわかりやすい情報開示を行い、意思決定の透明性・公正性を確保します。
4. 取締役会は、当社の持続的成長と企業価値向上のため、経営理念に基づいた成長戦略・経営計画を示し、迅速・果敢な意思決定を支援し、実効性の高い監督を行います。
5. 株主との建設的な対話を通じて得られた意見や評価を経営に反映することにより、持続的成長と企業価値向上に活かします。

企業統治の体制

）企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しております。監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



）当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

）その他の企業統治に関する事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ．当会社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当会社及び子会社は、より良い地域社会との関係を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを、取締役及び全従業員に徹底する。
- ・当会社は、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントを推進するとともに内部監査部門、監査役と連携しコンプライアンス経営を維持する体制とする。
- ・当会社は、親会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に通報され、重大な事案は取締役会及び監査役に報告される他、親会社の監査委員会にも報告される。

ロ．当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に適切に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役が常時閲覧できる体制とする。

ハ．当会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類をおこない適宜、規程・マニュアル等を制定、改訂して事前に対策を講じる。
- ・有事の際は、社内規程に従い対策本部等を設置し、災害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。また、必要に応じて親会社及びグループ会社と共同・連携した体制をとる。

ニ．当会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・取締役会等における決定内容については、職務責任権限規程に基づき、業務執行取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ホ．当会社並びにその親会社及び子会社から成る、企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営に資する事項は、親会社において報告・協議するが、当会社及び子会社固有の事項及び具体的な施策に関しては、経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンスをはじめとして、各部門が親会社及びグループ会社の関連部門から適宜、情報提供や業務指導を受け、業務の適正を確保する。

・子会社の取締役等の職務の遂行に係る事項の当会社への報告に関する体制

当会社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、社内規程に従い、当会社の社長承認または定期的・臨時的に当会社取締役会等への報告を求める。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社の社内規程に基づき、当会社のリスク管理体制に準じた自立的なリスク管理体制を構築・運用させるとともに、適切な報告を求める。

当会社は、当会社グループ全体のリスク管理について定める社内規程を策定し、同規程において子会社に緊急事態が発生した場合においても、損失の最小化を図るように管理する。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当会社は、子会社の経営の独立性を尊重しつつ、適切かつ効率的な業務執行を行う体制の構築を支援する。

取締役会等における決定内容については、子会社の職務責任権限規程に基づき、子会社取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ヘ．当会社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が法令及び関連する社内諸規程に定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を求めた場合、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置するとともに、使用人への指示が実効的に行われる体制とする。

- ト．当社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して定期的、臨時的に法令及び社内規程に定められた事項の他、監査役から求められた事項について報告する体制とする。
 - ・当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当会社および子会社の取締役、監査役並びに使用人に周知徹底する。
 - ・監査役は、取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加及びその会議資料等の閲覧ができるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。
 - ・監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後速やかにこれに応じる。

チ．反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

b．リスク管理体制の整備の状況

全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、社内規程に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の構築・運用を推進するとともに、子会社の内部統制システム構築に向けた基本規程の整備を支援する体制としております。

）責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役大矢和子氏、社外取締役小風明氏、及び社外監査役杉本茂次氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（5名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 雅子	有限責任監査法人トーマツ	7年
指定有限責任社員 業務執行社員	杉本 健太郎	有限責任監査法人トーマツ	4年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大矢和子氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外取締役小風明氏はとの間には人的関係又は取引関係はありません。長年にわたり警察行政の要職を務めるなど豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役藤原雄三氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。イオン株式会社及びイオンモール株式会社での企業集団経営における豊富な経験や幅広い見識を生かし、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役杉本茂次氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。公認会計士として監査法人において長年にわたり会計監査業務に携わり、会計監査における豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、その選任に際しては、当該基準及び経歴などを踏まえ取締役会で審議検討のうえ、独立社外役員の候補者を選任しております。

役員報酬等

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	181,988	86,814	39,480	55,694	9
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	25,040	25,040			5

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 213,380千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	5,000	54,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52,000	5,000	54,000	-

(注) 上記以外に当連結会計年度において、前連結会計年度に係る追加報酬が1,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬22百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

経理業務改善に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,542,223	4,632,493
売掛金	303,932	178,789
売上預け金	1,586,008	1,664,069
商品	887,878	891,109
貯蔵品	1,339,462	1,534,853
関係会社寄託金	2,190,000	2,500,000
繰延税金資産	410,626	431,473
その他	1,289,483	1,514,710
流動資産合計	11,259,614	10,347,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,692,087	17,574,523
減価償却累計額	7,929,907	9,347,277
建物(純額)	6,762,179	8,227,246
遊戯機械	55,932,909	57,397,869
減価償却累計額	38,525,329	37,581,742
遊戯機械(純額)	17,407,579	19,816,127
工具、器具及び備品	5,919,670	6,498,501
減価償却累計額	4,065,740	4,458,286
工具、器具及び備品(純額)	1,853,930	2,040,214
その他	33,856	152,687
減価償却累計額	16,148	72,467
その他(純額)	17,708	80,220
有形固定資産合計	26,041,397	30,163,808
無形固定資産		
のれん	180,482	382,047
ソフトウェア	569,028	673,675
その他	5,670	4,333
無形固定資産合計	755,181	1,060,055
投資その他の資産		
投資有価証券	218,440	213,380
敷金及び差入保証金	3,942,039	4,058,795
繰延税金資産	781,876	779,575
その他(純額)	330,175	305,345
投資その他の資産合計	5,272,532	5,357,096
固定資産合計	32,069,111	36,580,961
資産合計	43,328,726	46,928,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,281	1,319,659
1年内返済予定の長期借入金	1,143,140	933,848
未払金	1,042,072	979,133
未払費用	1,798,355	1,973,881
未払法人税等	1,126,675	1,517,262
賞与引当金	370,541	352,912
役員業績報酬引当金	77,001	90,710
設備関係支払手形	1,574,250	1,842,025
閉店損失引当金	25,570	23,817
その他	2,789,034	2,049,409
流動負債合計	11,000,924	11,082,660
固定負債		
長期借入金	5,488,432	6,093,868
退職給付に係る負債	285,865	287,891
資産除去債務	460,447	526,238
その他	473,198	568,738
固定負債合計	6,707,944	7,476,737
負債合計	17,708,868	18,559,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,773,715	4,770,075
利益剰余金	19,159,207	21,514,918
自己株式	17,035	11,672
株主資本合計	25,663,026	28,020,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,047	20,530
為替換算調整勘定	251,179	121,510
退職給付に係る調整累計額	150,064	150,871
その他の包括利益累計額合計	377,197	251,851
新株予約権	94,436	121,670
非支配株主持分	239,591	478,784
純資産合計	25,619,857	28,369,063
負債純資産合計	43,328,726	46,928,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	65,058,883	72,174,439
売上原価	57,081,871	61,362,929
売上総利益	7,977,011	10,811,510
販売費及び一般管理費	¹ 4,207,654	¹ 4,840,772
営業利益	3,769,356	5,970,737
営業外収益		
受取利息	40,750	35,778
受取保険金	23,240	15,906
固定資産売却益	² 15,674	² 12,765
預り金受入益	24,440	69,195
その他	18,892	48,474
営業外収益合計	122,999	182,121
営業外費用		
支払利息	251,266	276,362
為替差損	4,240	5,346
固定資産売却損	³ 114,491	³ 227,941
その他	23,826	44,950
営業外費用合計	393,824	554,601
経常利益	3,498,530	5,598,257
特別利益		
受取保険金	⁴ 51,953	-
特別利益合計	51,953	-
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	18,076	23,817
店舗閉鎖損失	96,067	65,604
減損損失	⁵ 247,324	⁵ 428,375
災害による損失	⁶ 28,017	-
特別損失合計	389,485	517,797
税金等調整前当期純利益	3,160,997	5,080,459
法人税、住民税及び事業税	1,457,272	2,003,773
法人税等調整額	7,002	95,356
法人税等合計	1,450,270	2,099,130
当期純利益	1,710,727	2,981,329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	13,055	4,956
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697,672	2,986,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,710,727	2,981,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	3,516
為替換算調整勘定	292,692	138,656
退職給付に係る調整額	38,531	806
その他の包括利益合計	254,493	134,333
包括利益	1,456,233	3,115,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457,985	3,111,631
非支配株主に係る包括利益	1,752	4,031

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	32,968	24,546,139
当期変動額					
剰余金の配当			590,893		590,893
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,672		1,697,672
自己株式の取得				803	803
自己株式の処分		5,823		16,737	10,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,823	1,106,778	15,933	1,116,887
当期末残高	1,747,139	4,773,715	19,159,207	17,035	25,663,026

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,379	26,705	188,596	137,510	90,005	245,438	24,744,072
当期変動額							
剰余金の配当							590,893
親会社株主に帰属する当期純利益							1,697,672
自己株式の取得							803
自己株式の処分							10,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	277,885	38,531	239,686	4,430	5,846	241,102
当期変動額合計	332	277,885	38,531	239,686	4,430	5,846	875,785
当期末残高	24,047	251,179	150,064	377,197	94,436	239,591	25,619,857

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,773,715	19,159,207	17,035	25,663,026
当期変動額					
剰余金の配当			630,575		630,575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,986,285		2,986,285
自己株式の取得				2,083	2,083
自己株式の処分		3,639		7,446	3,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,639	2,355,710	5,363	2,357,434
当期末残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	11,672	28,020,460

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,047	251,179	150,064	377,197	94,436	239,591	25,619,857
当期変動額							
剰余金の配当							630,575
親会社株主に帰属する当期純利益							2,986,285
自己株式の取得							2,083
自己株式の処分							3,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,516	129,668	806	125,345	27,234	239,192	391,771
当期変動額合計	3,516	129,668	806	125,345	27,234	239,192	2,749,204
当期末残高	20,530	121,510	150,871	251,851	121,670	478,784	28,369,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,160,997	5,080,459
減価償却費	6,593,941	7,206,528
固定資産除売却損益(は益)	173,642	242,030
賞与引当金の増減額(は減少)	81,631	20,978
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,598	11,264
受取利息	40,750	35,778
支払利息	251,266	276,362
受取保険金	75,193	15,906
減損損失	247,324	428,375
災害による損失	28,017	-
売上債権の増減額(は増加)	33,845	125,669
売上預け金の増減額(は増加)	133,368	75,839
たな卸資産の増減額(は増加)	18,793	168,423
仕入債務の増減額(は減少)	101,182	258,008
その他	772,977	646,007
小計	10,984,955	12,665,766
利息の受取額	42,307	28,228
利息の支払額	248,609	283,790
法人税等の支払額	429,016	1,738,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,349,636	10,672,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,669,435	11,279,088
有形固定資産の売却による収入	499,812	630,082
無形固定資産の取得による支出	178,182	230,690
長期前払費用の増加による支出	119,729	82,591
敷金及び保証金の差入による支出	369,196	348,141
敷金及び保証金の回収による収入	199,921	230,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	117,233
その他	24,075	454,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,660,885	11,416,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,378,063	-
長期借入れによる収入	2,710,020	1,868,156
長期借入金の返済による支出	603,738	1,691,426
配当金の支払額	590,893	630,946
非支配株主への配当金の支払額	4,094	4,939
その他	21,040	47,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,189	506,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,512	58,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,717,428	1,309,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,795	6,442,223
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,442,223	1 5,132,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. PT. AEON FANTASY INDONESIA
AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.

当連結会計年度において新たに設立したイオンファンタジーベトナム(AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日
であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、関係会社寄託金及び随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

在外連結子会社

平成30年2月28日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」（IFRS第16号）	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	平成32年2月期より適用予定

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

2. 関係会社寄託金

余裕資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産	2,947千円	2,847千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
従業員給料及び賞与	1,545,787千円	1,702,264千円
賞与引当金繰入額	95,727	126,215
役員業績報酬引当金繰入額	77,001	90,710
退職給付費用	62,623	59,253

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
遊戯機械	15,674千円	12,765千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
遊戯機械	114,491千円	227,941千円

4. 受取保険金

「平成28年熊本地震」による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額（千円）
店舗	建物等	国内	12	23,304
		中国	5	60,305
		マレーシア	6	19,394
		タイ	18	130,186
	その他	中国	1	2,870
その他	遊戯機械	国内	-	7,689
		マレーシア	-	3,574
合計			42	247,324

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物	233,190
遊戯機械	11,264
有形固定資産その他	2,870
合計	247,324

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。タイにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.74%で割引計算を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額（千円）
店舗	建物等	国内	27	47,418
		中国	18	116,614
		マレーシア	9	37,593
		タイ	12	186,637
その他	遊戯機械	マレーシア	-	6,480
	その他	中国	-	33,631
合計			66	428,375

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物	375,458
遊戯機械	17,793
有形固定資産その他	35,123
合計	428,375

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。

6. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内訳	金額（千円）
たな卸資産廃棄損	4,127
固定資産除却損	2,576
固定資産修繕費等	14,855
その他	6,457

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,200千円		5,060千円
組替調整額		-		-
税効果調整前		1,200		5,060
税効果額		867		1,543
その他有価証券評価差額金		332		3,516
為替換算調整勘定：				
当期発生額		292,692		138,656
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		92,401		36,092
組替調整額		31,277		28,275
税効果調整前		61,124		7,817
税効果額		22,593		8,623
退職給付に係る調整額		38,531		806
その他の包括利益合計		254,493		134,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,713,825	-	-	19,713,825
合計	19,713,825	-	-	19,713,825
自己株式				
普通株式(注)	20,613	311	10,400	10,524
合計	20,613	311	10,400	10,524

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加311株は単元未満株式の買取によるものであり、減少10,400株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	94,436
	合計	-	-	-	-	-	94,436

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	295,398	15	平成28年2月29日	平成28年5月9日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	295,495	15	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	315,252	利益剰余金	16	平成29年2月28日	平成29年5月1日

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,713,825	-	-	19,713,825
合計	19,713,825	-	-	19,713,825
自己株式				
普通株式(注)	10,524	542	4,600	6,466
合計	10,524	542	4,600	6,466

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加542株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,600株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	121,670
合計		-	-	-	-	-	121,670

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	315,252	16	平成29年2月28日	平成29年5月1日
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	315,322	16	平成29年8月31日	平成29年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月11日 取締役会	普通株式	492,683	利益剰余金	25	平成30年2月28日	平成30年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	4,542,223千円	4,632,493千円
関係会社寄託金	1,900,000	500,000
現金及び現金同等物	6,442,223	5,132,493

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、遊戯施設における遊戯機械等(「遊戯機械」「器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	191,520	179,520
1年超	540,670	323,150
合計	732,190	502,670

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払法人税は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。なお、デリバティブは利用しておりません。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,542,223	4,542,223	-
(2) 売掛金	303,932	303,932	-
(3) 売上預け金	586,008	586,008	-
(4) 関係会社寄託金	1,900,000	1,900,000	-
(5) 敷金及び差入保証金(1年以内返済予定の差入保証金を含む)	3,957,950	3,870,727	87,222
資産計	11,290,113	11,202,890	87,222
(1) 買掛金	1,054,281	1,054,281	-
(2) 未払金	1,042,072	1,042,072	-
(3) 未払法人税等	1,126,675	1,126,675	-
(4) 設備関係支払手形	1,574,250	1,574,250	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	6,631,573	6,431,145	200,428
負債計	11,428,851	11,228,423	200,428

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,632,493	4,632,493	-
(2) 売掛金	178,789	178,789	-
(3) 売上預け金	664,069	664,069	-
(4) 関係会社寄託金	500,000	500,000	-
(5) 敷金及び差入保証金(1年以内返済予定の差入保証金を含む)	4,065,351	3,978,549	86,802
資産計	10,040,703	9,953,901	86,802
(1) 買掛金	1,319,659	1,319,659	-
(2) 未払金	979,133	979,133	-
(3) 未払法人税等	1,517,262	1,517,262	-
(4) 設備関係支払手形	1,842,025	1,842,025	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	7,027,717	6,771,130	256,586
負債計	12,685,797	12,429,210	256,586

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、(4) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(非上場株式)	218,440	213,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,542,223	-	-	-
売掛金	303,932	-	-	-
売上預け金	586,008	-	-	-
関係会社寄託金	1,900,000	-	-	-
敷金及び差入保証金(*)	15,910	-	-	-
合計	7,348,074	-	-	-

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,942,039千円)については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,632,493	-	-	-
売掛金	178,789	-	-	-
売上預け金	664,069	-	-	-
関係会社寄託金	500,000	-	-	-
敷金及び差入保証金(*)	61,026	45,175	-	-
合計	6,036,379	45,175	-	-

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,959,148千円)については、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,143,140	776,824	887,456	1,773,555	358,076	1,692,520

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	933,848	1,628,792	2,377,231	839,852	283,552	964,440

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年2月28日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,243,690千円
勤務費用	34,200
利息費用	11,194
数理計算上の差異の発生額	17,993
退職給付の支払額	51,519
その他	778
退職給付債務の期末残高	1,256,338

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	912,387千円
期待運用収益	22,900
数理計算上の差異の発生額	48,346
事業主からの拠出額	38,357
退職給付の支払額	51,519
年金資産の期末残高	970,472

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,249,003千円
年金資産	970,472
	278,530
非積立型制度の退職給付債務	7,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,865
退職給付に係る負債	285,865
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,865

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	34,200千円
利息費用	11,194
期待運用収益	22,900
数理計算上の差異の費用処理額	31,275
過去勤務費用の費用処理額	74
確定給付制度に係る退職給付費用	53,844

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	61,124千円
合計	61,124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	215,302千円
合 計	215,302

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.8%
株式	18.7
生命保険の一般勘定	14.2
その他	13.3
合 計	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.80%
長期期待運用収益率	2.51%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,812千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,256,338千円
勤務費用	33,810
利息費用	13,321
数理計算上の差異の発生額	39,866
退職給付の支払額	48,499
その他	154
退職給付債務の期末残高	1,294,991

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	970,472千円
期待運用収益	25,911
数理計算上の差異の発生額	19,358
事業主からの拠出額	39,837
退職給付の支払額	48,480
年金資産の期末残高	1,007,099

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,279,514千円
年金資産	1,007,099
	272,414
非積立型制度の退職給付債務	15,477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,891
退職給付に係る負債	287,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287,891

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,810千円
利息費用	13,321
期待運用収益	25,911
数理計算上の差異の費用処理額	28,275
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	49,495

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	7,817千円
合計	7,817

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	207,998千円
合計	207,998

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53.1%
株式	21.1
生命保険の一般勘定	13.2
その他	12.6
合計	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.70%
長期期待運用収益率	2.67%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,002千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
販売費及び一般管理費	13,682	31,035

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株	普通株 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株
付与日	平成21年4 月21日	平成22年4 月21日	平成23年4 月21日	平成24年4 月21日	平成25年5 月10日	平成26年5 月10日	平成27年5 月10日
権利確定条件	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。	対象勤務期 間の定めは ありませ ん。
権利行使 期間	自 平成21年 5月21日 至 平成36年 5月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成37年 5月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成38年 5月20日	自 平成24年 5月21日 至 平成39年 5月20日	自 平成25年 6月10日 至 平成40年 6月9日	自 平成26年 6月10日 至 平成41年 6月9日	自 平成27年 6月10日 至 平成42年 6月9日

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 6,500株	普通株式 11,100株
付与日	平成28年5 月10日	平成29年5 月10日
権利確定条件	権利確定条 件は付され ておりませ ん。	権利確定条 件は付され ておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期 間の定めは ありません	対象勤務期 間の定めは ありません
権利行使 期間	自 平成28年 6月10日 至 平成43年 6月9日	自 平成29年 6月10日 至 平成44年 6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年 度末	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)							
前連結会計年 度末	800	1,600	8,200	11,800	14,300	8,200	15,800
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	800	800	1,500	1,500	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	800	6,700	10,300	14,300	8,200	15,800

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年 度末	-	-
付与	-	11,100
失効	-	-
権利確定	-	11,100
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年 度末	5,800	-
権利確定	-	11,100
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	5,800	11,100

単価情報

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価(円)	2,815	2,815	2,815	2,815	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	570	970	672	1,041	1,756	1,049	1,724

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株 価(円)	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	2,359	2,796

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注)1	34.64%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	1.03%
無リスク利率(注)4	0.16%

(注)1. 平成21年11月11日から平成29年5月10日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成29年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	89,377千円	110,413千円
一括償却資産	14,640	12,148
賞与引当金	94,952	77,593
未払費用	33,147	25,504
未払給与	67,818	71,387
繰越欠損金	196,408	133,609
その他	150,561	189,981
繰延税金資産小計	646,907	620,639
評価性引当額	236,280	189,165
繰延税金資産合計	410,626	431,473
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	618,525	624,722
一括償却資産	8,633	3,515
資産除去債務	87,683	137,479
退職給付に係る負債	84,951	79,028
繰越欠損金	209,643	326,114
その他	9,811	19,153
繰延税金資産小計	1,019,249	1,190,012
評価性引当額	226,819	357,663
繰延税金資産合計	792,429	832,351
繰延税金負債との相殺額	10,553	52,775
繰延税金資産の純額	781,876	779,575
繰延税金負債(固定)		
在外連結子会社の減価償却費	103,383	228,443
その他	6,821	54,247
繰延税金負債合計	110,204	282,691
繰延税金資産との相殺額	10,553	52,775
繰延税金負債の純額	99,651	229,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.7
住民税均等割	6.1	4.0
評価性引当差額	2.4	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
在外子会社の適用税率差異	1.4	0.8
税額控除	3.2	2.0
繰越欠損金控除	1.3	1.3
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	41.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	432,171千円	462,114千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,536	72,015
時の経過による調整額	5,303	5,607
資産除去債務の履行による減少額	18,573	18,100
その他の増減額(は減少)	13,323	21,520
期末残高	462,114	543,156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、「中国事業」、「アセアン事業」の組織体制を変更したことに伴い報告セグメントを従来の「海外事業」セグメントから、「中国事業」及び「アセアン事業」のセグメントに区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.がマレーシアにおいて、AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.がベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	54,557,639	7,175,837	3,325,405	65,058,883	-	65,058,883
セグメント間の内部売上高	17,731	-	-	17,731	17,731	-
計	54,575,371	7,175,837	3,325,405	65,076,614	17,731	65,058,883
セグメント利益又は損失()	3,686,804	198,382	115,830	3,769,356	-	3,769,356
セグメント資産	27,179,935	10,134,468	6,051,776	43,366,180	37,453	43,328,726
その他の項目						
減価償却費	4,193,328	1,587,959	770,740	6,552,029	-	6,552,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,297,835	2,054,393	1,574,633	6,926,861	-	6,926,861

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,446,348	9,040,256	4,687,835	72,174,439	-	72,174,439
セグメント間の内部売上高	373,562	-	-	373,562	373,562	-
計	58,819,911	9,040,256	4,687,835	72,548,002	373,562	72,174,439
セグメント利益又は損失()	5,628,373	304,034	42,627	5,975,035	4,297	5,970,737
セグメント資産	28,866,932	10,979,710	7,241,322	47,087,965	159,504	46,928,461
その他の項目						
減価償却費	4,212,315	1,957,882	984,622	7,154,821	-	7,154,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,253,407	2,710,300	1,924,640	11,888,348	-	11,888,348

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
54,557,639	7,175,837	3,325,405	65,058,883

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,712,160	6,975,070	4,354,166	26,041,397

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,446,348	9,040,256	4,687,835	72,174,439

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
17,368,456	7,868,625	4,926,727	30,163,808

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	30,994	63,175	153,155	247,324	-	247,324

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	47,418	150,246	230,711	428,375	-	428,375

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	41,911	41,911	-	41,911
当期末残高	-	-	180,482	180,482	-	180,482

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	51,706	51,706	-	51,706
当期末残高	-	-	382,047	382,047	-	382,047

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持 株会社	(被所有) 直接65.72 間接2.99	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の増額	2,900,000	関係会社 寄託金	1,900,000
							寄託金の返還	1,000,000	-	-
							利息の受取	6	その他の 流動資産	6

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持 株会社	(被所有) 直接65.68 間接3.00	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の増額	500,000	関係会社 寄託金	500,000
							寄託金の返還	1,900,000	-	-
							利息の受取	3	その他の 流動資産	0

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	-	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,649,051	未払金	87,590
									未払費用	35,694
							売上代金の一時 預け	-	売上預け金	173,962
							敷金及び保証 金の差入	19,659	敷金及び差 入保証金	734,253
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,155,501	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	426,324
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	642	敷金及び差 入保証金	206,582

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	-	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	7,331,932	未払金	1,833
									未払費用	33,991
							売上代金の一時 預け	-	売上預け金	298,252
							敷金及び保証 金の差入	3,393	敷金及び差 入保証金	737,647
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,155,501	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の返還	3,000	敷金及び差 入保証金	423,324
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	-	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	206,582

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,283.33円	1,409.05円
1株当たり当期純利益金額	86.18円	151.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.88円	150.99円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,697,672	2,986,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,697,672	2,986,285
期中平均株式数(株)	19,698,390	19,707,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,253	71,029
(うち新株予約権(株))	(70,253)	(71,029)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	1,143,140	933,848	4.46	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,488,432	6,093,868	4.13	平成31年~35年
合 計	6,631,573	7,027,717	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,628,792	2,377,231	839,852	1,247,992

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復費用	462,114	99,142	18,100	543,156

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,248,928	35,742,651	52,706,659	72,174,439
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	396,877	2,056,777	2,755,710	5,080,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	17,112	1,101,642	1,365,629	2,986,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.87	55.90	69.29	151.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.87	55.03	13.40	82.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,484	2,649,379
売掛金	289,005	194,999
売上預け金	2,472,186	2,610,831
商品	726,670	635,729
貯蔵品	1,210,606	1,292,329
関係会社寄託金	3,190,000	3,500,000
繰延税金資産	392,593	402,125
その他	1,609,659	1,625,151
流動資産合計	7,885,207	6,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,288,086	2,611,912
遊戯機械	11,107,210	13,241,521
工具、器具及び備品	1,315,460	1,451,028
その他	1,404	63,993
有形固定資産合計	14,712,160	17,368,456
無形固定資産		
ソフトウェア	217,452	276,867
その他	6,748	4,092
無形固定資産合計	224,201	280,959
投資その他の資産		
投資有価証券	218,440	213,380
関係会社株式	2,884,408	3,231,888
関係会社出資金	5,190,000	5,190,000
繰延税金資産	716,125	722,449
敷金及び差入保証金	3,127,241	3,130,932
その他	4,296,559	4,231,199
投資等損失引当金	2,242,615	1,253,918
投資その他の資産合計	10,190,159	11,465,930
固定資産合計	25,126,521	29,115,347
資産合計	33,011,728	36,025,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	937,196	1,128,935
未払法人税等	1,113,563	1,470,561
賞与引当金	298,276	234,482
役員業績報酬引当金	77,001	90,710
設備関係支払手形	1,574,250	1,842,025
閉店損失引当金	25,570	23,817
その他	1,281,015	1,241,996
流動負債合計	6,835,874	7,202,528
固定負債		
退職給付引当金	62,954	65,973
資産除去債務	326,207	349,870
その他	9,846	11,005
固定負債合計	399,009	426,850
負債合計	7,234,883	7,629,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	4,733,086	4,733,086
その他資本剰余金	40,628	36,988
資本剰余金合計	4,773,715	4,770,075
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	5,942,043	8,536,271
利益剰余金合計	19,154,543	21,748,771
自己株式	17,035	11,672
株主資本合計	25,658,362	28,254,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,047	20,530
評価・換算差額等合計	24,047	20,530
新株予約権	94,436	121,670
純資産合計	25,776,845	28,396,514
負債純資産合計	33,011,728	36,025,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	54,220,391	58,130,941
その他の売上高	354,979	688,970
売上高合計	1 54,575,371	1 58,819,911
売上原価		
遊戯施設売上原価	47,593,411	49,522,350
その他売上原価	228,261	345,643
売上原価合計	47,821,673	49,867,993
売上総利益	6,753,697	8,951,917
販売費及び一般管理費	1, 2 3,066,893	1, 2 3,323,544
営業利益	3,686,804	5,628,373
営業外収益		
受取利息	8,750	5,348
受取配当金	16,376	19,757
受取保険金	13,545	15,893
固定資産売却益	3 12,133	3 12,765
その他	10,047	16,564
営業外収益合計	1 60,854	1 70,329
営業外費用		
支払利息	10,257	10,347
為替差損	8,420	1,209
固定資産売却損	4 93,603	4 185,391
その他	13,067	1,571
営業外費用合計	125,348	198,519
経常利益	3,622,309	5,500,182
特別利益		
受取保険金	5 51,953	-
投資等損失引当金戻入額	-	153,856
特別利益合計	51,953	153,856
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	18,076	23,817
店舗閉鎖損失	73,639	14,715
減損損失	30,994	47,418
関係会社株式評価損	-	449,715
投資等損失引当金繰入額	989,984	-
災害による損失	6 28,017	-
特別損失合計	1,140,711	535,667
税引前当期純利益	2,533,551	5,118,371
法人税、住民税及び事業税	1,396,730	1,907,879
法人税等調整額	20,420	14,311
法人税等合計	1,417,151	1,893,568
当期純利益	1,116,400	3,224,803

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
景品費			5,733,046	12.0		6,582,900	13.3
遊戯機械賃借料			2,077,235	4.4		1,921,355	3.9
商品原価			7,317,599	15.4		6,931,679	14.0
労務費			10,663,654	22.4		11,079,798	22.4
経費							
1. 家賃及び共益費		11,857,197			12,493,001		
2. 減価償却費		4,089,259			4,089,913		
3. その他		5,855,417	21,801,875	45.8	6,423,701	23,006,616	46.4
遊戯施設売上原価計			47,593,411	100.0		49,522,350	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	5,416,536	18,416,536
当期変動額								
剰余金の配当							590,893	590,893
当期純利益							1,116,400	1,116,400
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,823	5,823				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5,823	5,823	-	-	525,506	525,506
当期末残高	1,747,139	4,733,086	40,628	4,773,715	212,500	13,000,000	5,942,043	18,942,043

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	18,629,036	32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131
当期変動額							
剰余金の配当	590,893		590,893				590,893
当期純利益	1,116,400		1,116,400				1,116,400
自己株式の取得		803	803				803
自己株式の処分		16,737	10,913				10,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				332	332	4,430	4,098
当期変動額合計	525,506	15,933	535,615	332	332	4,430	539,713
当期末残高	19,154,543	17,035	25,658,362	24,047	24,047	94,436	25,776,845

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	40,628	4,773,715	212,500	13,000,000	5,942,043	18,942,043
当期変動額								
剰余金の配当							630,575	630,575
当期純利益							3,224,803	3,224,803
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,639	3,639				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,639	3,639	-	-	2,594,228	2,594,228
当期末残高	1,747,139	4,733,086	36,988	4,770,075	212,500	13,000,000	8,536,271	21,536,271

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	19,154,543	17,035	25,658,362	24,047	24,047	94,436	25,776,845
当期変動額							
剰余金の配当	630,575		630,575				630,575
当期純利益	3,224,803		3,224,803				3,224,803
自己株式の取得		2,083	2,083				2,083
自己株式の処分		7,446	3,806				3,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,516	3,516	27,234	23,717
当期変動額合計	2,594,228	5,363	2,595,951	3,516	3,516	27,234	2,619,668
当期末残高	21,748,771	11,672	28,254,313	20,530	20,530	121,670	28,396,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	82,373千円	201,636千円
短期金銭債務	61,763	38,308

2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

3. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的として、イオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産	2,947千円	2,847千円

5. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	3,438,620千円	4,372,046千円
AEON FANTASY (Thailand)Co.,Ltd.	323,000	342,000
PT.AEON FANTASY INDONESIA	-	316,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	18,088千円	356,752千円
販売費及び一般管理費	39,322	72,362
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	16,382	23,793

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
従業員給料及び賞与	1,055,379千円	1,079,789千円
賞与引当金繰入額	85,650	85,772
役員業績報酬引当金繰入額	77,001	90,710
退職給付費用	62,063	56,508
法定福利厚生費	342,368	345,212
減価償却費	112,051	133,018

3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
遊戯機械	12,133千円	12,765千円

4. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
遊戯機械	93,603千円	185,391千円

5. 受取保険金

「平成28年熊本地震」による固定資産等に対する損害保険金の受取額であります。

6. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内 訳	金額(千円)
た な 卸 資 産 廃 棄 損	4,127
固 定 資 産 除 却 損	2,576
固 定 資 産 修 繕 費 等	14,855
そ の 他	6,457

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,231,888千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,884,408千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について449,715千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	89,377千円	110,413千円
一括償却資産	14,640	12,148
賞与引当金	91,570	71,986
未払費用	33,147	40,888
未払給与	67,818	71,387
その他	96,038	95,299
繰延税金資産合計	392,593	402,125
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	618,525	625,593
一括償却資産	8,633	3,515
資産除去債務	99,493	106,710
投資等損失引当金	683,997	382,445
関係会社株式評価損	-	391,789
その他	29,012	31,358
繰延税金資産小計	1,439,662	1,541,413
評価性引当額	691,810	782,028
繰延税金資産合計	747,852	759,384
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	21,173	27,926
その他有価証券評価差額金	10,553	9,009
繰延税金負債合計	31,726	36,935
繰延税金資産の純額	716,125	722,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	7.7	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
評価性引当額	12.6	1.8
税額控除	1.3	0.1
その他	1.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9	36.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,288,086	1,036,886	54,988 (47,148)	658,070	2,611,912	6,412,769
	遊 戲 機 械	11,107,210	5,400,967	265,939	3,000,716	13,241,521	32,703,341
	工具、器具及び備品	1,315,460	610,726	5,773	469,384	1,451,028	3,941,571
	そ の 他	1,404	63,204	-	615	63,993	10,604
	計	14,712,160	7,111,785	326,702 (47,148)	4,128,786	17,368,456	43,068,286
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	217,452	141,124	-	81,709	276,867	-
	そ の 他	6,748	498	1,334	1,820	4,092	-
	計	224,201	141,622	1,334	83,529	280,959	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新規出店)	(既存店の改装及び遊戯機械の入替等)
建物	407,297千円	629,589千円
遊戯機械	219,255	5,181,712
工具、器具及び備品	96,558	514,168

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失による減少額であります。

3. 遊戯機械の当期減少額は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却によるものであります。

4. ソフトウェアの当期増加額は、モーリーオンラインへの投資によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	2,947	-	100	2,847
賞 与 引 当 金	298,276	234,482	298,276	234,482
役員業績報酬引当金	77,001	90,710	77,001	90,710
閉店損失引当金	25,570	23,817	25,570	23,817
投資等損失引当金	2,242,615	-	988,696	1,253,918

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、体感ゲーム、定置乗り物、メリーゴーランド、スキッズガーデン、わいわいぱーく、ボールプール、イオンファンタジーキッズーナ、東京子ども区こどもの湯、カフェもりっちの利用) ・魚沼産コシヒカリ新米3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、体感ゲーム、定置乗り物、メリーゴーランド、スキッズガーデン、わいわいぱーく、ボールプール、イオンファンタジーキッズーナ、東京子ども区こどもの湯、カフェもりっちの利用) ・イオンギフトカード(4,000円)又は国産有名ブランド米新米(魚沼産コシヒカリ新米5kg等の中からいずれかひとつ)又はミディ胡蝶蘭の進呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日）平成29年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期）第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月13日関東財務局長に提出。

（第22期）第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出。

（第22期）第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月15日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。